

個別事業説明書【PR版】

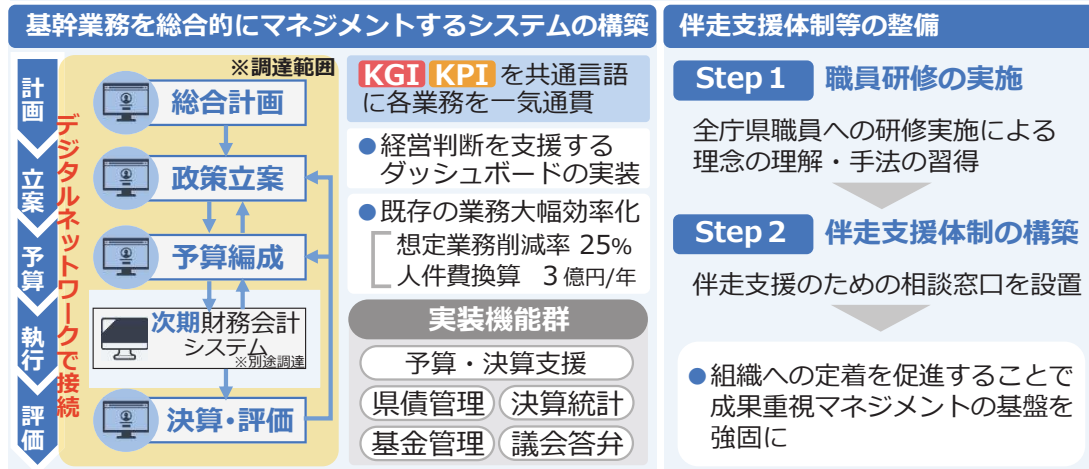
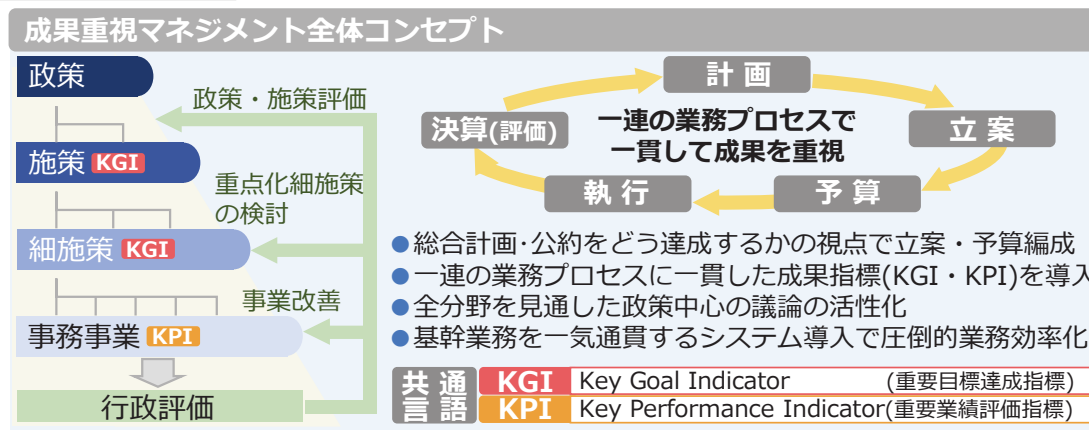
総務部

1 成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業費

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムを構築するとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 財政課
 (089-912-2190)

| | | |
|---------------|----------------------|--------------------------|
| 事業イメージ | KPI 開発進捗率 (%) | 現状値 - 目標値 100% (R6年度) |
|---------------|----------------------|--------------------------|



事業概要

1 基盤システム構築 756,404千円
 (1) 新システムと一体的に行う業務改革 (BPR)
 (2) 基盤システムの構築

| システム導入スケジュール | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---------------|-----------|-----------|---------|---------|
| ① BPR・DX方針の検討 | 部局横断で方針検討 | | | |
| ② システム化要件定義 | 要件定義 | 2ndリリース調整 | 予算編成機能 | 決算・評価機能 |
| ③ システム構築 | | 開発 | 開発 | アジャイル改善 |
| | | | 1stリリース | 2ndリリース |

2 マネジメントの定着に向けた伴走支援体制等の整備 13,361千円
 (1) 職員研修の実施、伴走支援体制(相談窓口)の設置
 (2) 成果重視マネジメント事務局の運営

3 事業推進費 5,539千円
 ・ 現行予算編成システムデータ抽出費 ・ システム開発事業者常駐スペース準備費 など

4 事業費一覧 債務負担行為限度額の設定 (千円)

| | R5 | R6 | 計 |
|-----------|----------------|----------------|------------------|
| 新システムの開発等 | 756,404 | 307,945 | 1,064,349 |
| 伴走支援体制等 | 13,361 | 13,361 | 26,722 |
| その他 | 5,539 | | 5,539 |
| 合計 | 775,304 | 321,306 | 1,096,610 |

2 新建設事業総合管理システム構築事業費

持続可能かつ質の高い社会資本整備にあたり、自然災害の激甚化や人口急減など社会経済情勢の目まぐるしい変化を踏まえた上で、建設行政従事職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、関連システムと一体的に運用できる新建設事業総合管理システムを構築する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 行革分権課行政管理室
 (089-912-2227)

| | | |
|---------------|------------------|--------------------------|
| 事業イメージ | KPI 開発進捗率 | 現状値 - 目標値 100% (R6年度) |
|---------------|------------------|--------------------------|

| | | | |
|--------------|---|------------|--|
| 現状・課題 | <ul style="list-style-type: none"> システム間の連携が不十分 データ蓄積・抽出機能が不十分 制度改正等へのシステム改修が不十分 新たなニーズや未対応業務への対応 市町とのシステム共同利用の更なる推進 | 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> データを一元管理し、無駄・ミスを排除 情報分析に基づく制度改正、業務改善 最新の制度等に対応し、業務を最適化 非対面型の拡充、格付・契約業務等の効率化 システムを共通化し、市町・業者の利便性を向上 |
|--------------|---|------------|--|

建設事業総合管理システムを核に、関連システム全体を再構築

データ連携により業務を一気通貫し、効率化とミスの抑制を徹底

持続可能で質の高い社会資本整備を進めるため、**政策企画能力と現場技術力の向上**に注力できる体制を整備

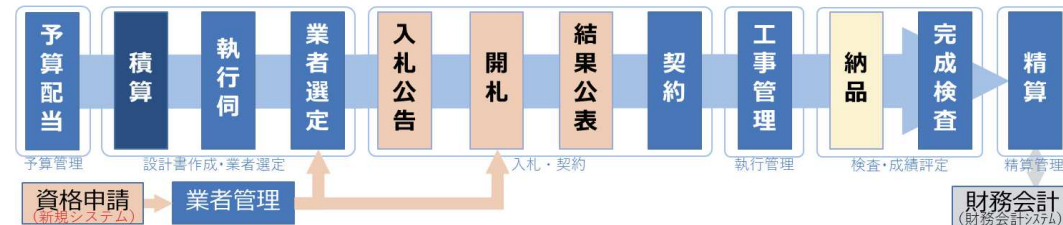
想定業務削減率 36%
 人件費換算 1.3億円/年

【業務で使用するシステム】

新建設事業総合管理システム、入札参加資格設定システム(新規)、評定点算定システム

土木設計積算システム、農業土木設計積算システム、電子入札システム、入札情報公開システム、電子納品利活用システム、入札参加資格審査申請システム(新規)

【業務の流れ】



事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】

1 事業者選定委員会の開催 58千円
 公募型プロポーザル方式で入札を実施し、システムに精通し優れた技術を有する事業者を選定するため、事業者選定委員会を設立し、審査を行う。

2 部局横断体制の委員会の設立・進捗管理 405千円
 業務分野が多岐に渡ることから、部局横断体制で委員会・WGを設立し、システム開発事業者との各種調整を行う。

3 プロジェクトマネジメント支援（コンサルタント委託） 10,948千円
 システム開発事業者の作業を専門・技術的な見地からマネジメントするための技術支援業務を委託する。

4 新建設事業総合管理システム構築（開発事業者委託） 311,171千円
 システム化計画書、基本設計書及び調達仕様書に基づき、詳細設計、システム構築、データ移行、運用テスト等を行う。 ※R5～R6の2か年計画（債務負担行為限度額 453,073千円）

| | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度～ |
|--------|---------------|-------------------|--------------------------|---------|---------------|
| スケジュール | 現行システム | 現行システム運用 | | | |
| | 新システム | 現状分析・要件定義 基本設計 | 詳細設計・システム構築 データ移行・テスト | | 次期システム運用 |
| 事業費 | 新システム構築費(2か年) | 0 | 299,071 | 453,073 | R4～R6 事業費計 |
| | 関連システム改良費(単年) | 0 | 12,100 | 39,020 | |
| | その他経費 | 71,940 | 11,411 | 11,369 | |
| | 計 | 71,940 | 322,582 | 503,462 | |

3 県庁第二別館整備事業費

第二別館（昭和41年築）について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 総務管理課
 (089-912-2150)

事業イメージ



工事進捗率

現状値 1% (R4.12時点)
 目標値 100% (R7年度)

事業概要

【県有施設更新整備基金充当事業】

整備の基本的な考え方（新庁舎の機能強化等）

- 県庁の災害対策機能の拠点となる事業継続性に配慮した庁舎
- 愛媛県のDX 推進に向けた官民共創と新しい働き方を推進する庁舎
- 省エネルギーと木材活用による環境に配慮した庁舎
- 松山城に隣接する立地や既存県庁施設との調和や景観に配慮した庁舎
- 機能的で全ての人が使いやすいユニバーサルデザイン庁舎

新庁舎の規模及び構造

| | |
|------|--------------------------|
| 構造 | S造(地下1階柱頭免震)+CLT耐震壁 |
| 階数 | 地上11階+機械フロア/地下1階 |
| 最高高さ | 51.5m |
| 延べ面積 | 14,232.93 m ² |



スケジュール

| | 令和4年度(2022) | | | | 令和5年度(2023) | | | | 令和6年度(2024) | | | | 令和7年度(2025) | | | | |
|----|-------------|------------|-------|-----|-------------|-----|------------|-----|-------------|-----|-------|-----|-------------|-----|-------|-----|--|
| | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | |
| 解体 | | ← 約17カ月間 → | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新築 | | | | | | | ← 約28カ月間 → | | | | | | | | | | |

1 庁舎解体外工事（～R5.12） 431,131千円

既存庁舎の解体等に要する経費

2 新築外工事（R5.10～） 1,983,941千円

新庁舎の整備等に要する経費

※R5～R7の3か年計画
 債務負担行為限度額
 7,927,291千円

3 仮庁舎移転等経費 132,241千円

建替え期間中の仮移転に伴う、仮庁舎賃借料等に要する経費

4 事務経費 2,877千円

総合評価落札方式、材料検査等に要する経費

○総事業費（移転等経費を含む） 約98億円 → 約113億円

※資材高騰により15億円増の見込み

○官民共創拠点のイメージ



4 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費

基礎自治体重視の県政を推進し、これまで築き上げてきた県・市町連携の拡大・深化を図るため、「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で市町との連携施策や課題について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、効率的な行政事務を確立することによる更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 市町振興課
 (089-912-2210)

事業イメージ

| | | | |
|------------|--------------------------------|-----|----------------|
| KPI | 新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数（現状+3項目） | 現状値 | 9項目/年（R4年度） |
| | | 目標値 | 12項目/年（R5～8年度） |

【県・市町連携推進本部の取組み】

新ステージ（R5～）の重点連携項目（案）

- ①人口減少対策
- ②防災・減災対策（西日本豪雨災害からの復興を含む）
- ③地域経済の活性化
- ④ウィズコロナ・アフターコロナへの対応
- ⑤デジタル技術の活用

第3ステージ（H31～）の重点連携項目

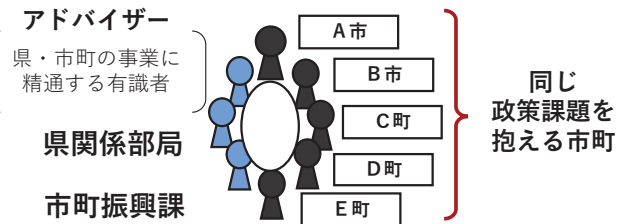
- ①人口減少対策
- ②防災・減災対策（創造的復興を含む）
- ③観光振興・国際交流の推進
- ④効率的行政事務の確立

連携により解決につながる政策課題

新設

連携創出作業部会・連携推進アドバイザーの設置

市町職員等が共同で連携施策を検討



同じ政策課題を抱える市町

共通の課題を有し、前向きに課題解決に取り組もうとする市町等と共同で、連携施策の創出を促進

【これまで】県・各市町単体でのみ連携施策を検討

事業概要

1. 県・市町連携推進本部 2,309千円

R5年度に新規に検討を行う県・市町連携テーマの検討及び県・市町連携推進本部会議等の開催等

| 会議名 | 構成者 |
|-------------------|-----------------------------|
| 本部会議 | 知事・20市町長 |
| 幹事会 | 各市町の連携担当課長・市町振興課長 |
| チーム会 | 庁内関係部局主幹級職員 |
| ワーキンググループ | 県・各市町の課長級職員（本部長が指名） |
| 新 連携創出作業部会 | 各市町関係部局職員・庁内関係部局職員・市町振興課職員等 |

2. 市町の運営支援 496千円

【市町支援担当職員制度】

市町振興課・地方局地域政策課に各市町の担当職員を設置し、新たな地域課題への対応を始めとする各市町からの相談に対応

3. 市町の行政改革の推進 519千円

全国知事会PTで議論される「住民」等の視点に立った行革事例等のうち、活用可能性の高い事例を共有することで、「チーム愛媛」で行革に取り組む意識を醸成するため、先進事例研究会を開催



5 成果連動型民間委託推進事業費

令和5年度当初予算（案）
 予算額 24,420千円

社会課題が複雑化する中、多様な行政ニーズに的確に対応し、県民の満足度を高めていくためには、官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営の追求が重要となることから、成果連動型民間委託方式（PFS/SIB）の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会を開催し、案件形成を支援する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 行革分権課
 (089-912-2238)

事業イメージ **KPI** 新たにPFSの導入により成果向上が図られている案件数(2件/年増)

現状値 -
 目標値 6件 (R8年度)

PFS (Pay-For-Success) /SIB (Social-Impact-Bond) とは

スキーム図

期待される効果

- 民間事業者の積極的活用による高い成果（アウトカム）の創出
- 社会課題解決への民間事業者の参画とノウハウの蓄積
- 予算執行の効率化
- 成果指標の設定やデータの整備・活用によるEBPMの推進

©Development Bank of Japan Inc.

全国の自治体におけるPFS導入に当たっての課題（R4年度 内閣府調査）

| | 成果報酬を含む予算の確保 | 適正な成果指標等の設定 | 報酬支払条件の設定 | 適切な民間事業者の確保 | 自治体内・議会等の理解 |
|--------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 大いに課題 | 44.2% | 59.9% | 52.9% | 42.9% | 27.4% |
| 課題である | 49.4% | 38.0% | 43.6% | 53.6% | 58.9% |
| 課題ではない | 6.4% | 2.1% | 3.5% | 3.5% | 13.7% |

事業概要

1 実践セミナー・個別相談会の開催（4,420千円）

PFS/SIBの導入に向けた実践的なセミナー及び具体的な相談会を開催する。
 ※4年度に内閣府「PFS官民連携プラットフォーム」が開催するセミナー（基礎知識や他自治体での事例紹介など）を受講している。

【対象者】 県・市町・PFS/SIBに関心のある民間事業者 など
【回数】 2回

- ◇1回目（実践セミナー）6月頃
他自治体の先行事例をモデルとした成果指標の設定、評価検証の実践方法
- ◇2回目（個別相談会）8月頃
導入に向けた具体的な相談、サウンディングなどの官民対話
※案件形成に向け、随時質疑を受付

【講師】 2～3名
 学識経験者、有識者、先行事例実施自治体・事業者 など

【委託先】 民間シンクタンク（想定）※企画提案公募で選定

2 PFSモデル事業の実施（20,000千円）

セミナー等を通じて掘り起こした案件の中から6年度の本格実施を目指す事業を選定し、モデル事業を実施する。

【想定分野】 就労支援【障がい者の就職者数】
 庁舎管理【保守点検費の削減額】など

【実施件数】 2件程度（10,000千円×2件）

【実施時期】 令和5年度夏頃から ※選定事業の所管課へ事業費を移用

成果に連動した既存の取組み

- ◆スマートヘルスケア推進事業 (R2～5)
- 健康アプリの活用による健康寿命の延伸・医療費適正化【成果指標：医療費抑制額】

6 私立学校運営費補助金

私立学校の教育条件の維持・向上及び私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高め、その健全な発達に資するため、必要な運営費を補助する。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 私学文書課
 (089-912-2221)

事業イメージ

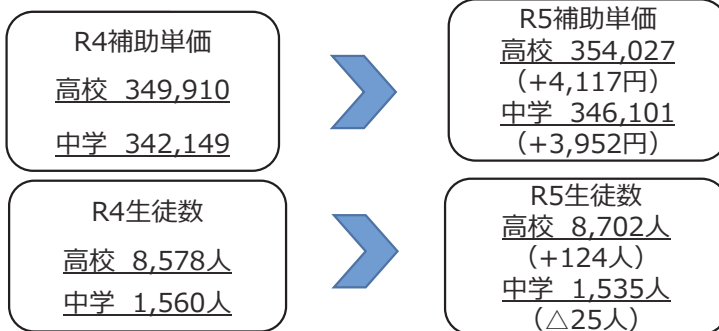
| | | |
|---|-----|---------------|
| KPI 基本金組入れ後収支比率 (学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標) (健全運営が図られている状態である100%を目指す) | 現状値 | 94.4% (R2年度) |
| | 目標値 | 100% (R5～8年度) |

事業概要

○私立学校への人件費等経常的経費に対する補助

私立学校運営費補助金 = 標準県単価 × 生徒数

単価及び生徒数の増減



予算額推移

| | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 単価 (高) | 331,132 | 335,209 | 344,829 | 349,910 | 354,027 |
| (中) | 327,915 | 331,770 | 337,153 | 342,149 | 346,101 |
| 生徒数 (高) | 9,089 | 8,898 | 8,673 | 8,578 | 8,702 |
| (中) | 1,561 | 1,555 | 1,570 | 1,560 | 1,535 |
| 予算 (千円) | 3,530,900 | 3,504,442 | 3,550,010 | 3,643,036 | 3,616,396 |

1 一般補助 3,612,009千円 (国費 537,023千円)

- (1) 補助対象者
 私立中学校、中等教育学校、私立高等学校（通信制を除く）16校
- (2) 補助対象経費
 各私立学校の人件費等経常的経費
- (3) 補助単価
 高等学校（全日制・専攻科）・中等教育学校（後期）
 354,027円（国庫補助単価 53,055円）
 中学校・中等教育学校（前期）
 346,101円（国庫補助単価 52,539円）

2 授業目的公衆送信補償金 4,387千円 (国費2,192千円)

- (1) 補助対象経費 各私立学校が負担した授業目的公衆送信補償金
- (2) 補助単価 高校等 462円、専攻科 792円、中学等 198円

3 補助金所要額 3,616,396千円 (国費539,215千円)

- 一般補助 (高校等) 354,027円×8,702人
 (中学等) 346,101円×1,535人
 授業目的公衆送信補償金 (高校等) 462円×8,514人
 (専攻科) 792円×188人
 (中学等) 198円×1,535人



7 私立専門学校県内就職支援事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 4,000千円

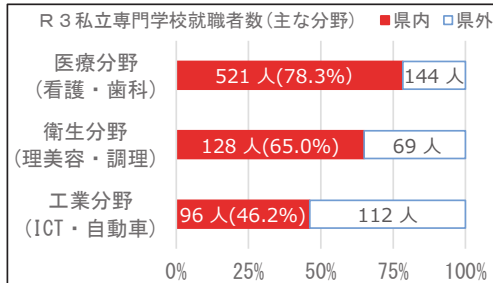
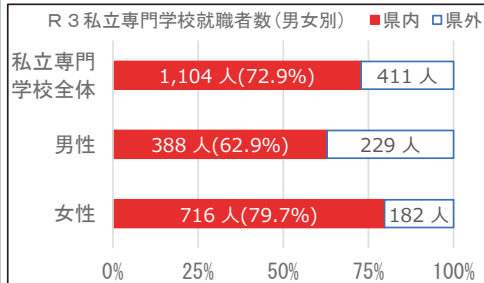
人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、県内産業の活性化を図るため、私立専門学校が県内企業等と連携して生徒の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、県内企業等と生徒のつながりを深めることにより、県内就職率の向上を図る取組みを支援する。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
私学文書課
(089-912-2221)

事業イメージ

KPI 私立専門学校生の県内就職率 (1%/年増)
現状値 74.9% (R4年度想定)
目標値 77.9% (R7年度)

現状



県内の若年層(20~24)では、女性の転出超過割合が高いが、私立専門学校では、**女性の県内就職率が高い**。

工業分野と**衛生分野**は、**県内就職率が低い**。女性の多い**医療分野**は、**県内就職率は高いが、県外就職者数が多い**。

生徒の県内就職につながる取組みに必要な経費を支援

- 特に、**女性の愛媛への定着**につながる取組み。
- 特に、県内就職率の低い**工業分野**と**衛生分野**の取組み。

重点支援
補助上限

効果

- 地域産業の即戦力となる人材の育成。
- 生徒の県内企業等に関する認知度の向上。

県内就職率

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- **私立専門学校が取り組む事業への補助【新規】 4,000千円**
私立専門学校が県内企業等と連携し、卒業生の県内企業等への就職率の向上のために取り組む各種事業の実施に要する経費の一部を助成する。

1 補助対象者

職業実践専門課程認定学科を設置する県内私立専門学校(14校)

2 補助対象事業

県内企業等と連携した生徒の県内就職に資する取組みに必要な事業

- ・ 高い技術や優れた技能の習得に対応できるカリキュラムの新設等
- ・ 実習・演習の充実や講師の招致、広報活動の強化など

重点支援

- ① **女性の定着**につながる環境を整備する県内企業等との連携強化
- ② 県内就職率の増加する余地が大きい**工業分野**と**衛生分野**

3 補助率

1/2以内

4 補助上限額等

1校当たり**400千円**(+ **インセンティブ**) × 7校

- ① 女性の定着につながる事業
- ② 県内就職率が増加した学校
- ※②のうち**工業分野**と**衛生分野**

補助上限**10万円**
補助上限**10万円**
補助上限**20万円**